事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月27日更新

事務事業名		国民保護会議運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	青木洋治	
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	大塚勝己	
	基本事業	2	災害時応急対策			所属班	交通防災班	(内線)	1213	
予算科目	会計一般	款9	項1	目4	事業連番10020	法令根拠	国民保護法、合志市国民保護居議会条例		成果優先度評価結果	⑩
									コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度	☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 16 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 国民保護計画書の内容について、審議、決定を行う。また、各委員より情報の提供等を行う。平成16年9月に国民保護法が施行され、その後、国、県、市町村の役割を定めるために平成18年度に各市町村で当計画を策定するようになった。 5年前は根拠法令等はなかった。 武力攻撃等を受けた際に、防災計画書に基づく対応をするため、委員の構成を防災会議とほぼ同様とし、委員の数を24人以内から29人以内に増員した。(H20.4.1施工)
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 国民保護計画の見直し案の検討(資料収集等)、各課との調整、委員の選任、国民保護協議会の開催通知、協議会資料の作成(国民保護計画書の印刷等)、協議会の実施(計画内容の検討協議・作成)、報酬の支払い
【主な予算費目】	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 ※費用弁償：当事業は、計画内容の関連が深い、地域防災会議運営事業にて予算計上する。(国民保護協議会と防災会議を同日に開催している。)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	・国民保護協議会の開催	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		<ul style="list-style-type: none"> 国民保護計画書の見直し。 国民保護会議を開催(1回)。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ア:協議会開催数		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位) 人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・国民保護協議会委員		→ア:国民保護協議会委員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・適切な国民保護計画を運用することができる。		→ア:国民保護計画書に対してなされた異議申し立て件数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・国民保護計画の内容が充実したものでなければならない。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
①活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
②対象指標	ア	人	29	29	29	29	29	29	29	29	
③成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	11	15	49	22	49	49	49	49
		(A)事業費計	千円	11	15	49	22	49	49	49	49
		(A)のうち指定経費	千円	11	15	49	22	49	49	49	49
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	3	3	4	3	3	3	3
人件費	延べ業務時間	時間	122	120	120	130	120	120	120	120	
	(B)人件費計	千円	502	484	484	529	484	484	484	484	
トータルコスト(A)+(B)		千円	513	499	533	551	533	533	533	533	

事務事業名	国民保護会議運営事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 ・国民保護協議会を開催し、計画について確認、検討等を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・住民の生命、身体及び財産を保護する責務があることから、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、関係機関と連携協力し、緊急事態の備えを維持していくことが当事業の成果である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・19年度より、計画書の印刷製本は自前で行うとともに、会議を防災会議と同日に行うことで旅費の削減を行った。事業費は委員の報酬のみであり、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・会議の準備等、計画書の策定に要する事務であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・市民全体を対象にした計画であるため公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 国民保護法により地方自治体は、県の国民の保護に関する計画に基づき、国民の保護に関する計画を作成しなければならないとされている。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今後も近隣国際情勢に注視し、緊急事態に備えた体制を整える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今後も近隣国際情勢に注視し、緊急事態に備えた体制を整える。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

なし